

女の子の力を、世界を変える力にする。



公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

2022年度プラン・インターナショナル年次報告書

PLAN INTERNATIONAL ANNUAL REPORT 2022

2021/7～2022/6

プランが支援する起業家プロジェクトで、パイナップルジャムの生産を学んだ女性たち（ギニア）



CONTENTS

2	2022年度のハイライト	10	緊急支援	22	アドボカシー／ユースグループ／講師派遣
3	ごあいさつ	12	プラン・スポンサーシップ	24	活動に賛同くださる企業・団体などとの連携
4	決算の概要/世界のプランの活動成果	16	ガールズ・プロジェクト	26	日本のプランの決算報告
6	活動テーマと成果	18	グローバル・プロジェクト	30	国際連結決算速報
8	プラン・インターナショナルの2022年度	20	いろいろな支援のカタチ	31	組織について

2022年度の ハイライト

収益

総額（世界）

約 **11億ユーロ**

総額（日本）

約 **39億円**

※皆さまからのご寄付のほか助成金等も含む

活動成果

支援した子どもの数

5,221万6,480人

実施したプロジェクト数

1,739プロジェクト

ごあいさつ



Photo by Takahiro Uozumi

公益財団法人
プラン・インターナショナル・ジャパン理事長

池上清子

Profile

いけがみ きよこ
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連本部、(公財)ジョイセフ、国際家族計画連盟（IPPF）、国連人口基金（UNFPA）を経て、2016年より現職。長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科客員教授、日本赤十字社理事

日ごろよりプラン・インターナショナルに温かいご支援とご理解をお寄せいただき、心より感謝申し上げます。皆さまからのご支援で、プランが2022年度（2021年7月～2022年6月）に実施した活動の成果について、ここに報告書をお送りいたします。

2022年度は、長引く新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に加え、世界各地で起こる紛争や飢餓、難民問題、気候変動など、国際社会として対処すべき課題が山積する1年となりました。2022年3月に寄付募集を開始したウクライナ避難民緊急支援においては、非常に多くの方々にご支援をいただきました。改めまして、皆さまのご協力に感謝申し上げます。

プランは、2017年に「女の子たちの権利と公正な社会の実現を目指し、5年間で1億人の女の子たちの生活に変化を起こす」という目標を設定し、活動が続けてきました。しかし、世界が直面する危機が多様化・複雑化するなか、ジェンダー平等にむけた歩みは大きく後退しつつあります。世界経済フォーラムが発表した「ジェンダー・ギャップ指数2022」では、これまで100年以内で達成するとされていたジェンダー平等の実現に、このままのペースでは132年かかると警告されています。

危機的状況において、もっとも被害を受けるのは弱い立場に置かれた子どもたち、特に女の子たちです。例えば食料危機では、食事がとれる順番が最後となる女の子が、最初に飢餓に陥るという不平等に直面しています。紛争やコロナ禍により経済状況が悪化すれば、男の子に比べて女の子の方が中途退学する割合が高くなり、早すぎる結婚（児童婚）や強制結婚、ジェンダーに基づく暴力、性的搾取、望まない妊娠の危険にさらされ、女の子の権利に壊滅的な打撃をもたらします。

プランは、こうした状況を改善するための活動を続けるとともに、次の5年間は「女の子が本来持つ力を引き出すことで地域社会に前向きな変化をもたらし、世界が直面する課題を解決する」ことを目指します。女の子や女性たちが「当たり前」と考えられてきたことに疑問を持ち、声をあげ、自分の意志で未来を選択できるよう、社会の制度そのものを変える試みを続けていきます。

引き続きのご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

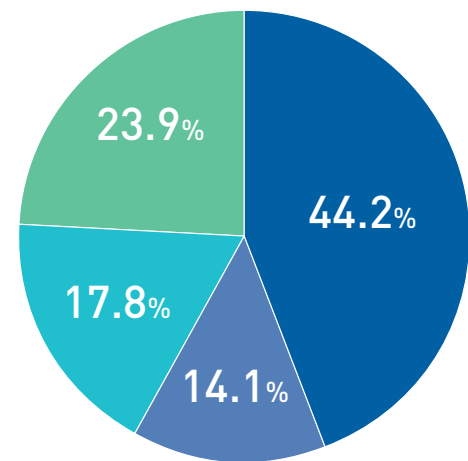
2022年度 プラン・インターナショナル決算の概要

日本のプラン

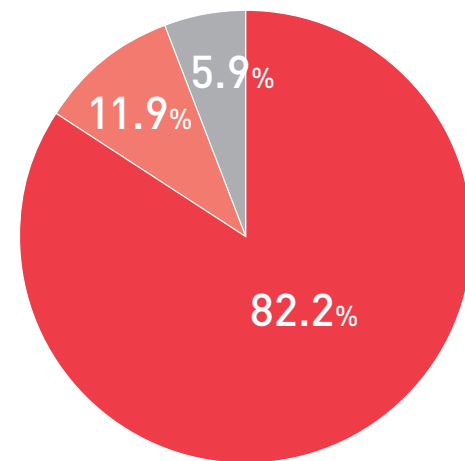
2021年7月1日から2022年6月30日まで ※詳細はP26をご覧ください

収益 **39億1,647万円**

費用 **38億9,370万円**



■ スポンサーシップ寄付金 ■ マンスリー・サポーター寄付金
■ その他寄付金 ■ 受取補助金等



■ プログラム活動費 ■ 支援募集活動費 ■ 管理費等

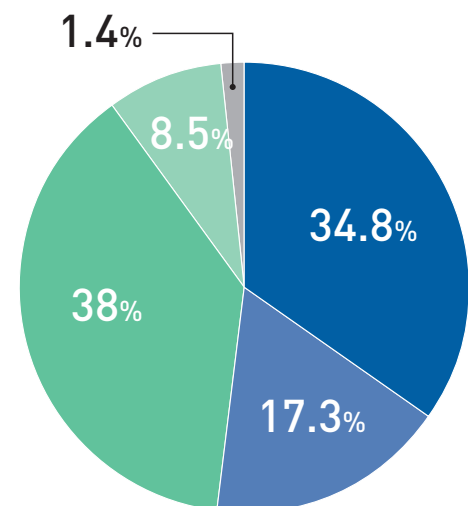
* プログラム活動費には、地域開発・緊急復興支援事業費と国際相互理解促進・啓発事業費を含む

世界のプラン

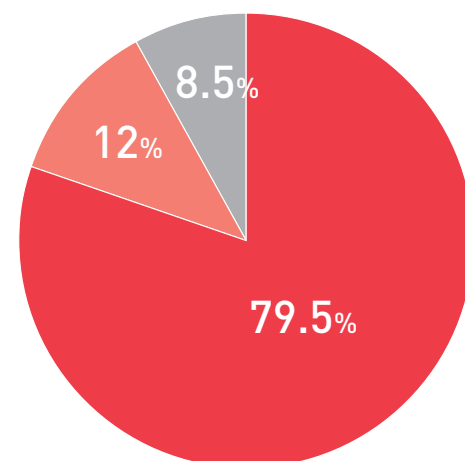
2021年7月1日から2022年6月30日まで
※P30の速報値をもとに作成しています ※1ユーロは約137円です(2022年6月現在)

収益 **10億6,921万ユーロ**

費用 **10億2,045万ユーロ**



■ スポンサーシップ寄付金 ■ その他寄付金 ■ 受取補助金
■ 現物補助金 ■ その他収益



■ プログラム活動費 ■ 支援募集活動費 ■ 管理費等

世界のプランの活動成果



活動国・プロジェクト数

83カ国で**1,739**プロジェクト

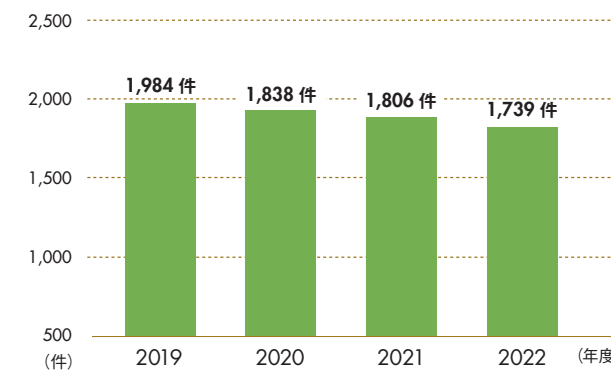


支援を届けた子どもの数

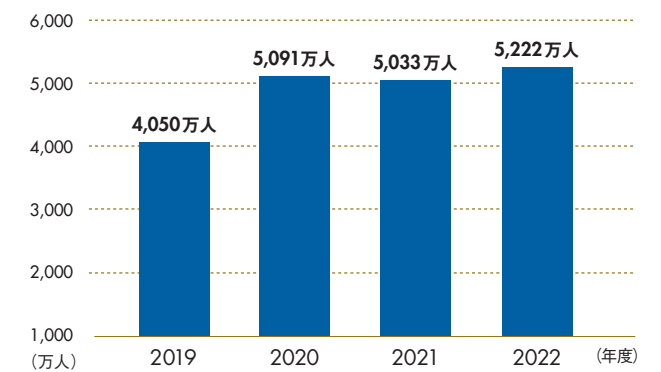
約 **5,222**万人

女の子
約 **2,773**万人

世界のプロジェクト実施数 推移



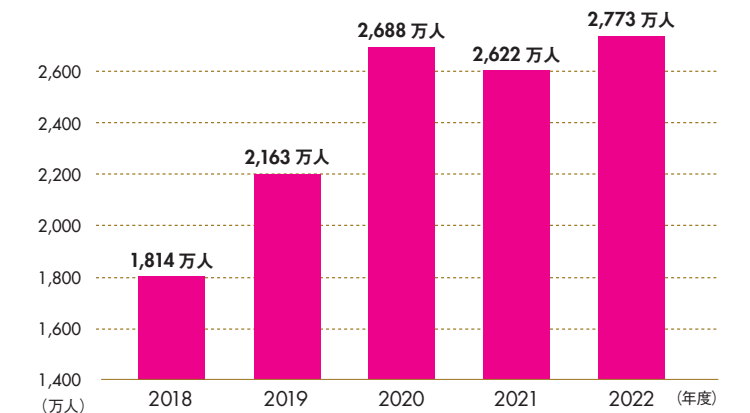
支援を届けた子どもの数 推移



女の子たちの権利と公正な社会の実現を目指して

プランは、2017年に「5年間で1億人の女の子の生活に変化を起こす」という目標を設定し、その達成にむけて活動を続けてきました。これからも、女の子が本来持つ力を引き出すことで、地域社会に前向きな変化をもたらし、世界が直面する課題解決に取り組んでいきます。

支援を届けた女の子の数



活動テーマと成果

誰もが質の高い教育を受けられるために



約**1,430**万人を支援

どのような状況下であっても、誰もが等しく、継続的に質の高い教育を受けられるように支援します。



若者が生計向上の手段を得るために



約**673**万人を支援

必要な技術を身につけ、職を得たり、みずから起業したりすることで経済力をもてるように支援します。



子どもの健やかな成長のために



約**1,436**万人を支援

すべての子どもたちが、安全な環境のもとで健やかに成長できるように支援します。



子どもを保護するために



約**1,985**万人を支援

社会から疎外され、弱い立場にある子どもたちへの差別、特にジェンダーに基づく暴力から子どもたちを守ります。



子どもや若者が社会変革に参加するために



約**892**万人を支援

女の子、男の子、若者が声をあげ、その意見が尊重され、政策や人々の意識、行動が変わるように力づけます。



女の子と若い女性の性と生殖に関する健康と権利を守るために



約**2,760**万人を支援

女の子と若い女性が正しい知識を得て、自分の身体に決定権をもち、生涯にわたり健康に過ごせるように支援します。



緊急支援



約**2,872**万人を支援

人々の尊厳を守り、レジリエンス(回復力)を高めます。特に影響を受けやすい女の子のニーズに配慮します。



プラン・インターナショナルは、女の子が本来持つ力を引き出すことで地域社会に前向きな変化をもたらし、世界が直面する課題解決に取り組んでいます。すべての活動は「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献しています。



公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン
代表理事・専務理事 / 事務局長

棚田雄一

Profile

日本放送協会(NHK)報道局、国際協力機構(JICA)、国際連合児童基金(UNICEF)モンゴル事務所、国連開発計画(UNDP)アフガニスタン事務所、国際協力NGOなどを経て、2016年より公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン専務理事。2019年7月より現職

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続きましたが、2022年3月以降、感染状況に改善がみられる国への出張や駐在員の派遣を再開することができました。活動地域では感染対策を徹底しつつ、暴力や差別の被害を受けた女の子たち、災害や紛争で難民となった子どもたち、弱い立場に置かれた少数民族や障害のある人々を支援しました。また、気候変動や紛争などの影響で世界的な食料危機が深刻化し、急性栄養不良や早すぎる結婚(児童婚)、教育の中断など、子どもたちの権利が侵害され、子どもたちの人生に壊滅的な打撃を与えることが危惧されるなか、食料危機や気候変動に対応するプロジェクトも多く展開しま

した。2022年2月に発生したウクライナの人道危機では、各国のプランと連携し、ルーマニア、ポーランド、モルドバの3カ国で緊急支援を行いました。このように複数の国々横断のグローバルな対応やアドボカシー活動を進めたことも今年度の活動の特徴であると言えます。日本国内では、「女の子のための居場所・相談プロジェクト」を実施するなかで、緊急支援としてコロナ禍で生活に困窮する女の子たち133人に対する現金給付、物品支給を行いました。

プランの活動にご賛同くださり、継続的にご支援くださる皆さまに心から感謝を申し上げますとともに、2022年度のハイライトを右にご紹介します。

■子どもの保護

コロナ禍での経済的ストレスや社会的不平等の悪化などにより、子どもや若い女性に対する暴力が増加しました。プランは、さまざまな暴力を認識・特定し、通報できる体制を構築すると同時に、暴力を経験した人々に対する支援を強化しました。例えば、中央アフリカ共和国では、武装勢力に関わった子どもたち100人に職業訓練を提供したほか、武装勢力に巻き込まれるリスクのある子どもたち115人が学校に通えるよう支援しました。また、ウクライナ避難民への緊急支援では、現地パートナーと協力して、女の子に発生する割合が高い性的搾取と人身取引に関する啓発などを実施しました。

■生計向上

2020年以降、成人に比べて若者は職を失う可能性が高く、特に若い女性は十分な就業機会を得るのが難しい状況です。プランは若者、特に若い女性が適切なスキルを身につけ就業機会を得て自立にむけた一歩を踏み出せるように活動を続けました。スーダンでは、2,057人の若者(うち女性1,422人)に研修と起業支援を行い、参加者の50%が自営業で収入を得られるようになったほか、電気技師など男性中心の仕事に就く女性も増えました。タイでは、若者のライフスキルや金融リテラシーの強化を目指したプランのカリキュラムが、すべての若者職業訓練センターで採用されました。

■性と生殖に関する健康と権利

プランは、各国の教育省や政府機関と協力して、包括的性教育の強化を目指しました。また、性と生殖に関する保健サービスへのアクセスを改善するため、医療従事者トレーニングや地域の医療サービスとの連携を進めました。トーゴの移動診療所では、無料カウンセリングと避妊サービスを3万6,000人に届けたほか、ウガンダではパートナー団体と協力して6万7,500人以上の難民に必要な情報とサービスを提供しました。また、多くの地域で早すぎる結婚(児童婚)の防止にむけた活動を継続し、例えばマラウイでは500人以上の子どもたちの早すぎる結婚を取りやめることができました。

プラン・インターナショナルの2022年度（2021年7月～2022年6月）

9月

「世界じゅうの女の子のための日 国際ガールズ・デーの本」出版

カナダの出版社Kids Can Pressが発行した「International Day of the Girls」の日本語版が、大月書店より出版された。2011年に国連で制定された「国際ガールズ・デー」の成り立ちなども紹介。日本語訳と解説を、日本のプラン・インターナショナルが担当した。



出版された絵本

10月

気候変動政策にユースの声を



調査レポート

イギリスで開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（以下、COP26）の前に、気候変動問題とユースの関わりについてまとめたレポートを発表。あわせてユースが会議や交渉プロセスへ参加することの重要性を訴えた。

2月

プラン×Twitterによる「MORE VOICEプロジェクト」

社会にポジティブな変化を生み出すことを目指すTwitter Japanの企画支援および広告枠提供のもと、女性のエンパワーメントにむけたアクションを呼びかける「MORE VOICEプロジェクト」を展開。多くの人たちがジェンダーの問題について考え、より良い世界の実現のために声をあげることの大切さに気づく機会となることを目指した。



ジェンダー平等の促進を訴えるボリビアの女の子

3月

ウクライナ 避難民 緊急支援 開始



ウクライナから避難する家族



通学用リュックを含む学習キットを配布

ウクライナでの戦闘行為の激化により隣国に避難している人々に対して、緊急支援を開始。ポーランド、ルーマニア、モルドバで現地のパートナー団体と協力し、子どもや女の子、女性の保護を中心に、心のケアや教育支援などの活動を行った。

東京マラソン2021が開催



東京マラソン2021のチャリティーランナー

コロナ禍で延期となっていた東京マラソン2021が3月6日に開催され、プランのチャリティーランナー47名が出走。プランは、2012年から東京マラソンチャリティに寄付先団体として参加。毎年、国内外から多くのチャリティーランナーが出走し、プランにご寄付くださっている。

3月

国際女性デー

イベントの概要

3月4日に、プラン評議員でアジア開発銀行副官房長を務める児玉治美さんをお迎えし、オンラインイベント「なりたい『私』になる！～女性がリーダーシップを発揮するために～」を開催。国際協力の分野でキャリアを積み、世界を舞台に活躍し続けている児玉さんに、今必要とされる女性のリーダーシップについてお話いただいた。

日本における女性のリーダーシップ2022 レポートを発表

日本の教育現場における女性のリーダーシップ育成の現状、および課題を分析することを目的とし、中学校・高校に通う女の子2,000人と都内私立校を対象に実施したアンケート調査を実施。専門家のコメントに基づき作成したもので、日本社会における女性のリーダーシップ育成のヒントを提示した。



児玉さん(上)と聞き手をつとめたプラン・ユースグループの大崎さん

発表したレポート



4月

「日本の高校生のジェンダー・ステレオタイプ意識調査」を発表

日本の高校生2,000人に意識調査を実施。約7割が、「ジェンダー・ステレオタイプは、自分の可能性を狭めている」と回答するなど、ジェンダーに基づく固定観念や偏見が将来にも影響を及ぼすと感じていることが判明した。5月には、調査結果をテーマに、ユースや学校の先生が参加するパネルディスカッションをオンラインで開催した。



パネルディスカッションの登壇者

6月

飢餓に対して 国際社会の行動を求める 共同書簡を発表



ジェンダーを考慮した支援の拡大を求めた

6月にドイツで開催されたG7サミットに先立ち、世界各地で拡大している深刻な飢餓に対して国際社会の迅速な行動を求める共同書簡を発表。支援に必要な資金として215億米ドルの拠出や、ジェンダー、年齢、障害に配慮した支援の必要性などを訴えた。



調査に参加し、声をあげた各国の女の子たち



スーダンのプラン現地事務所にて (写真提供：柳澤記者)

10月

国際ガールズ・デー

政策提言 (アドボカシー)

世界ガールズ・レポート「The Truth Gap ～女の子が直面するオンライン上の有害な情報～」を発表。26カ国、2万6,000人のユース女性を対象に、オンラインでの情報との関わり方を調査し、結果をまとめた。また、10月6日には、オンラインイベントを開催し、日本のプラン・ユースグループのメンバーが、有識者やSNS企業担当者などと、有害な情報がユース女性に与える影響やその解決策について議論した。

イベントの開催

オンラインイベント「NHK記者 柳澤あゆみ氏が語る中東・アフリカの女の子」を開催。柳澤記者が2020年にスーダンで取材した、FGM（女性性器切除）の問題を取り上げ、その背景や根絶を阻む要因、見え始めた変化について、写真や映像を交えて報告した。

バレンタインに #サポチョコを展開



世界の女の子をチョコで支援(サポート) #サポチョコ

2019年から、読売新聞OTekomachiとスタートした「#サポチョコ」。バレンタイン期間中に、賛同企業が販売する寄付付きチョコレートを購入すると、その売り上げの一部がプランに寄付され、途上国の女の子が直面する問題に焦点を当てて解決する「ガールズ・プロジェクト」に活用されるという取り組み。チョコレートを購入だけでなく、SNSでの「#サポチョコ」の拡散を促すことも社会貢献につながることから、4回目となる2022年は、14社の企業が賛同するなど、支援の輪が広がった。

緊急支援

プラン・インターナショナルは、自然災害や紛争により、避難を余儀なくされた方々への救援物資の提供をはじめ、子どもたちの保護や心のケアなど、長期的な視野にたった緊急・復興支援を行っています。
2022年度は、ウクライナ避難民緊急支援に多くのご寄付をいただきました。



ウクライナ避難民緊急支援

費用合計	ご寄付いただいた件数	支援を届けた人数
約 8,150 万円	3,621 件	約 15 万 5,000 人以上

*2022年6月末までに日本の皆さまから募った寄付合計金額と件数



ルーマニアの難民受け入れ施設の壁面に描かれた子どもたちによるお礼のメッセージ

プランは、ウクライナの隣国であるポーランド、ルーマニア、モルドバにおいて、ウクライナ避難民の子どもたちと家族が、避難先の国々で安全に過ごし、新たな生活を築いていけるよう支援しています。

当初、この3カ国にはプランの事務所がなかったため、緊急下の子どもの保護や教育の専門家を含むスタッフを派遣しました。日本のプランからルーマニアに派遣された職員も、プロジェクト管理のほか、中長期的な活動のための支援体制の強化に携わり

ました。現地では、パートナー団体と連携し、子どもの保護や心のケア、避難生活の長期化も見据えた支援も実施しました。

特に力を入れているのは、人身取引やジェンダーに基づく暴力からの子ども・女の子たちの保護、心理社会的支援、教育継続にむけた支援、現金やクーポン券の支給を通じた生活必需品の購入支援などです。

現在も支援活動は継続しておりますが、これまでの活動成果についてご報告いたします。



現地の活動パートナーと山形職員(中央)

現地で支援活動に携わったプラン職員が難民問題について解説 ～「ベネズエラとウクライナ 2つの難民問題を知る」～

6月18日に開催した支援説明会「プラン・ラウンジ」では、プログラム部の山形職員が、ウクライナとベネズエラにおけるプランの難民支援について説明しました。山形職員はこの直前までポーランドに出張し、ウクライナ避難民支援に携わったほか、ベネズエラ避難民の支援活動も担当した経験があります。当日は122名が参加し、活発な質疑応答が交わされました。

これまでの成果

ポーランド 対象 10万9,404人

プランは、ポーランドの地元パートナーと協力して、ウクライナの子どもたちができるだけ早く学校に戻れるように取り組んでいます。避難先でも教育を継続させるため、ポーランドの学校に編入する子どもたちや、ポーランド語の能力向上を目指す子どもたちを支えています。プランは支援のひとつとして、教師むけに第二言語としてのポーランド語の教授法や、多様な国籍の子どもたちからなるクラスの指導法に関するオンラインコースを実施しました。



ポーランドに避難するウクライナ避難民の親子



地元ボランティアに話を聞くプランの緊急下の教育スペシャリスト(左)

主な活動

- ① 子どもたちにポーランド語を教える教師を養成(2,769人)
- ② 心理社会的ケア、法的支援を提供(子ども191人、大人112人)
- ③ 女性を対象にした法的支援、住居探しの支援など(450人)



クーポン券の申請をするウクライナの家族



支給されたタブレットで学ぶ子どもたち

主な活動

- ① 子どもたちに緊急下の教育プログラムを提供(1,200人以上)
- ② 思春期の女の子に、生理用品と交換できるクーポン券を配布(1,800人)
- ③ ウクライナ人の教師、語学コースや課外活動を含む補習クラスのトレーニングを提供し、ルーマニアでの教職復帰を支援(53人)
- ④ 子どもたちを対象としたサマーキャンプ、日帰り旅行を開催(計320人)

ルーマニア 対象 2,575人

難民受け入れ施設などに滞在している人々を対象に、地元のパートナー団体と連携して、食料やその他必要なものを購入できるクーポン券や、思春期の女の子が生理用品と交換できるクーポン券などを配布しました。また、子どもたちの教育が中断されないよう、タブレット計100台を配布。タブレットには、ウクライナのカリキュラムに沿って学べるアプリや、ルーマニア語講座などがインストールされており、子どもたちはオンラインで学習を続けられるようになりました。

モルドバ 対象 4万2,950人

首都キシナウ市からの要請を受け、難民受け入れ施設に滞在している子どもたちに、学習キット500セットを配布しました。キットには、通学用リュックや色鉛筆のほか、歯ブラシ、石けんなどの衛生用品なども含まれています。また、国立児童虐待防止センターと連携し、施設に到着した親子に対して、心理士、教師、ソーシャルワーカーからなるプランの専門チームが、個々のニーズに応じた心理社会的ケアのセッションを実施。必要に応じて法的手続きに関するサポートも行いました。



学習キットを配布するプラン職員



教師トレーニングを行うプランの教育スペシャリスト

主な活動

- ① ウクライナ避難民とホストファミリーに食料セットを配布(3万1,378人分)
- ② 子どもひろばを通じ、子どもたちと家族への心理社会的ケアの提供
- ③ 避難民の子どもたちが地元の学校に通うための学用品、通学かばんの支給(500セット)
- ④ 子どもの心理や言語の違いに配慮を促す教師トレーニングを実施



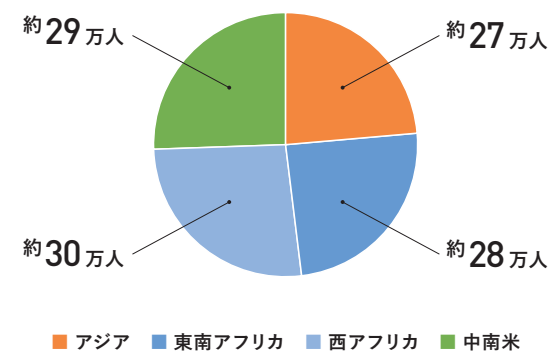
プラン・スポンサーシップは、活動地域の住民自らが地域の問題を洗い出し、解決策を考え、実行し、地域を発展させる力を促す持続的な活動です。
また、この活動は、誰もが能力を発揮して暮らしやすい社会をつくる「ジェンダー平等と包摂」の視点を尊重して実施します。

2022年度の活動成果

プラン・スポンサーシップが
支援するチャイルドの数

134万8,281人

スポンサーと交流するチャイルドの住む地域



プラン・スポンサーシップにおける



支援者数（世界）

約104.5万人



支援者数（日本）

約3.5万人



寄付金合計（世界）

約3.7億ユーロ



寄付金合計（日本）

約17.3億円

2022年度にプラン・スポンサーシップの活動を終了した地域について

プラン・スポンサーシップを通じてお寄せいただいたご寄付は、地域全体の改善のために役立てられています。長年の活動を経て、その地域の生活水準が一定以上に達した場合、住民とプラン・インターナショナルの合意のもとで支援は終了します。皆さまの継続的なご支援に感謝申し上げるとともに、2022年度に活動が終了した地域の成果について、一部をご報告いたします。



イースタン活動地域

ウガンダ 活動期間 1992年～2022年

この地域は、活動開始当時、ウガンダ国内でも最も貧しい地域のひとつで、多くの学校には適切な教室が備わっておらず、保健医療サービスへのアクセスも限られていたため、プランは、特に教育や保健、水と衛生の分野に注力して活動しました。

▶ 活動終了報告動画はこちら



新しいトイレと女の子用更衣室に喜ぶ学生たち

成果

教育	53の校舎、174棟の教室を新設。 67の保育所を新設・改築した
保健	9カ所の保健所を建設し、88%の住民が基本的な予防接種を受けられるようになった
水と衛生	約300のトイレを建設することにより 84%の住民がトイレを使えるようになった

事務所長の声

これまでの活動により、子どもたちとその家族の生活に前向きな変化が継続的にみられるようになりました。しかし、他の地域では、引き続き子どもたちの権利を推進する必要があります。プランは、皆さまのご支援のもと、ウガンダでの活動を継続してまいります。



Zaituna事務所長



チェンライ活動地域

タイ 活動期間 1999年～2022年

プランは、1985年からタイ国内での活動を継続してきましたが、2022年、チェンライ活動地域からの撤退により、タイ国内におけるすべてのプラン・スポンサーシップの活動を終了しました。チェンライ活動地域では、国籍のない人々が公的サービスを受けられるよう注力したほか、子どもたちが中途退学することなく安全に学校に通うことができるよう支援しました。

成果

子どもの成長	政府への働きかけのほか、DNA検査や出生証明書の登録方法を伝え、1万6,000人以上の人々が国籍を取得
教育	スクールバスの提供などにより、1,000人以上の子どもたちが通学可能に。保育士トレーニングや移動図書館により、700人以上の子どもたちが適切な就学前教育を受けられるようになった
家計の安定	生計向上トレーニングを受講した800世帯以上が新しく小規模事業を開始



取得した身分証明書をみせる女の子

事務所長の声

皆さまのご寄付により、この地域の子どもの安全が確保され、意見が尊重されるようになったほか、適切な教育にアクセスできる環境で健やかに成長できるようになりました。今後コミュニティの住民たちは多くの課題に直面したとしても、自力で問題を解決していけるでしょう。



Skultuan事務所長

ジェンダーを考慮した包括的な学習空間づくり シエラレオネ（ポートロコ活動地域）

- 活動と成果**
- ① 子どもの権利と子どもの保護を学ぶセッションに参加した保護者：400人以上
 - ② ジェンダーに基づく暴力を受けた子どもの支援方法を学んだ教師：120人

関連するおもなSDGs目標



子どもの権利と保護を学び暴力をなくす



自分たちの権利を守る研修に参加した若者たち

この地域では、若い女性の約60%が身体的または性的な暴力を受けた経験があり、女性性器切除(FGM)や早すぎる結婚(児童婚)などの有害な慣習は、いまだに広く残っています。プランは、36のコミュニティで、子どもの権利と子どもの保護に関するセッションを実施し、400人以上の保護者が参加しました。また、120人の教師と学校運営委員が、ジェンダーに基づく暴力を経験した子どもを支援する方法について学んだほか、約100人の子どもや若者が虐待を通報する方法を学び、自分たちの権利を守るための研修を受けました。今後もジェンダーを考慮した包括的な学習空間づくりを支援していきます。

ケースストーリー

10歳のSallieuには障害があり、車いすですぐに学校に通っています。教師たちは、包括的な学習環境づくりの研修に参加し、すべての子どもたちが教室で学び、生き生きと活動することの重要性を学びました。Sallieuは毎日学校に通い、子どもクラブでよい人間関係を築くことができています。



友だちに囲まれるSallieu

子どもたちの健やかな成長を後押し ミャンマー（ニャウンウー活動地域）

- 活動と成果**
- ① 移動診療所の開設数：157回
 - ② 栄養支援を受けた子ども：5,336人

関連するおもなSDGs目標



政情不安のなかでも必要な医療の提供を



栄養指導を受ける親子

ミャンマーでは、2021年2月以降、政情不安が続いていますが、プラン・スポンサーシップの活動地域のチャイルドとその家族は、必要な情報や資源を確保できています。ニャウンウー活動地域では、子どもたちに必要な医療を届けるため、55の村で移動診療所を157回開設。これにより、5,336人の子どもたちが栄養支援を受け、1万5,000人以上の保護者が乳幼児の栄養に関する知識を深めました。また、105の村で、衛生と栄養の知識向上のためのユース・ファシリテーターを育成し、3,000人の子どもたちに基本的な衛生習慣についてトレーニングを行いました。

ケースストーリー

Khin Cholはユース・ファシリテーターとして、プランのスタッフとともに子育て教育グループの運営を担当しています。彼女はこの活動を通して、人前で話すことに自信をもてるようになり、自分の知識を他の人に共有することができるようになりました。



ユース・ファシリテーターとしてボランティアに説明

壁を打ち破り、大きな夢を描く カンボジア（シェムリアップ活動地域）

- 活動と成果**
- ① 収入向上のための技術トレーニングを受けた若者：105人（うち51人が女性）
 - ② ジェンダー平等とリーダーシップの研修を受けた子どもや若者：380人

関連するおもなSDGs目標



リーダーシップを発揮して夢を実現する



美容トレーニングを受ける女性

カンボジアの若者のうち、中等教育を修了しているのは半数以下と言われており、専門的なスキルを身につける機会がなければ、若者、特に女の子は良い収入を得るのが難しい状況です。シェムリアップ活動地域では、105人の若者たちが、仕立て、バイクの修理、美容など、さまざまな分野で技術を習得し、これまでに20人が自分でビジネスを始め、収入向上の機会を得ることができました。また、女の子が自分の権利のために立ち上がる力をつけるため、297人の女の子を含む380人の子どもや若者が、ジェンダー平等に関するトレーニングセッションに参加しました。

ケースストーリー

ガールズ・リーダーシッププログラムに参加した18歳のKarryは、自信を持って人前で話すことができ、リーダーシップを発揮できるようになりました。3月には、1日インド大使の役割を引き受けました。彼女の将来の夢は、大統領になって、性別による役割分担の解消を実現することです。



カンボジアにあるインド大使館でのKarry

自分の人生を自分で決めるために エクアドル（チンボラソ・ポリバル活動地域）

- 活動と成果**
- ① 性と生殖に関する健康と権利を学んだ若者：690人
 - ② 起業にむけた勉強会に参加した若者：1,217人

関連するおもなSDGs目標



ネガティブな固定観念に挑み平等な雇用を



貯蓄貸付グループに参加した女性

この地域では、10代で妊娠する女の子の割合が18%と高く、早すぎる妊娠が課題です。背景には、女の子たちが適切な情報を得る機会が十分になく、どこに支援を求めてよいかわからないという現状があります。そこでプランは、性と生殖に関する健康と権利を学ぶ勉強会を開催し、690人の若者がジェンダーに基づく固定観念や自分で人生を決めることの重要性などを学びました。また、若者や女性の雇用促進につなげるため、デジタルスキルやリーダーシップを学ぶ勉強会を開催。1,217人が参加したほか、900人を超える若者や女性が貯蓄貸付グループに参加し、新たな事業をスタートさせました。

ケースストーリー

Dayanaはエクアドル高地に暮らす、17歳の女の子。プランのリーダーシップ研修に参加するまでは、人前で話すのも苦手でしたが、ジェンダー平等や自尊心、コミュニケーションについて学び、テレビ番組で自分の意見を言えるまでになりました。



国際女性デーを記念するテレビ番組でインタビューに答えるDayana



ガールズ・プロジェクトは、「女の子だから」という理由で差別や偏見を受け、有害な慣習の犠牲になる女の子たちを守ります。同時に、女の子たちが社会にポジティブな変化をもたらす主体者となるためのサポートをします。この活動は、日本の支援者の皆さまに支えられています。

2022年度の活動成果

寄付を募った
プロジェクト数

5件

「先住民族の女の子の収入向上」／グアテマラ

「早すぎる結婚の防止」／ベトナム

「暴力の被害にあった女の子を守る」／インド

「女性性器切除から女の子を守る」／エチオピア・スーダン

「女の子が売られない社会づくり」／ブルキナファソ

費用合計

約3億円

※日本の皆さまから募ったご寄付と外務省より拠出された資金を含む
※詳細はP28-29をご覧ください

日本の支援者数

13,426人 (継続支援のみ)



早すぎる結婚防止の啓発動画を作成する若者(ベトナム)

※プロジェクト指定のないご寄付は、緊急事態への対応や事務局がその時点でもっとも必要と判断したプロジェクトにも資金を充てさせていただきました。

2022年度 活動地域での成果事例

「女性性器切除から女の子を守る」プロジェクト

エチオピア・スーダン

活動と成果

- 1 FGM根絶にむけたコミュニティでの対話セッション・修了式(エチオピア)：14,672人
- 2 FGMや早すぎる結婚などの問題を学ぶための女性センター設置(スーダン)：3カ所

関連するおもなSDGs目標



死に至ることも ある慣習を なくすために



FGMの弊害について発言する女の子たち(スーダン)

アフリカや中東など約30カ国で、大人の女性になるための通過儀礼・結婚の条件として古くから続く「女性性器切除(以下FGM)」。

女の子や若い女性たちが安心して活動することができるように

エチオピアでは、FGMの施術者や保護者、地域のリーダーなどを対象に、プランが育成したファシリテーターによる対話セッションを実施。その結果、ジェンダー規範について話せるようになったほか、医療施設での出産が増え、FGM施術件数を減らすことができました。スー

ダンでは、「女性センター」を拠点に、ジェンダー平等促進などのトレーニングを実施しました。

現地の声

対話セッションの参加者

ファトゥマさん(43歳)

.....
コミュニティでの対話セッションに参加し、FGMによる心身への影響や早すぎる結婚の弊害など、地域に根深く残る問題について話し合いました。私はFGMについての考えを改め、医療施設で出産し、娘にはFGMを受けさせていません。より多くの女の子たちがFGMから解放されることを願っています

「女の子が売られない社会づくり」プロジェクト

ブルキナファソ

活動と成果

- 1 人身取引から救出された子どもの保護や帰還支援：106人、うち女の子33人
- 2 人身取引のリスクが高い若者や人身取引から救出された被害者の職業訓練：191人、うち女の子123人

関連するおもなSDGs目標



人身取引のない 社会を目指す



縫製の実習でミシンの使い方を学ぶ女の子

ブルキナファソでは、国内および近隣国への子どもの人身取引が深刻です。子どもたちは、金採掘場、農場などで労働搾取を受け、健康を害したり精神的なトラウマを抱えたりするケースが多発しています。救出されたとしても、多くの子どもたちは十分な教育を受けていないため経済的に困難な状況に陥ります。

人身取引防止にむけた啓発と経済的な自立をサポート

プロジェクトでは、人身取引から救出された子どもを保護し、帰還した子どもたちの職業訓練を支援しました。職業訓練により生計を向上させることが、人身取引の背景にある貧困問題の解決にもつながります。プロジェクト終了後も

この前向きな変化を波及させていくために、意識啓発活動や地方行政への提言活動などに注力し、女の子たちが売られない社会の体制づくりを促進しました。

現地の声

職業訓練参加者

カミーユさん(18歳)

.....
私は家族を養うために金採掘場に行き、休みなく働きました。ある日、行政の担当者が私を人身取引のリスクがあると認定し、プランを紹介してくれました。プロジェクトで美容師になるための職業訓練と独立にむけた支援を受け、間もなく開業します。母や弟たちを支えられることが、大きな喜びです



グローバル・プロジェクトは、世界が直面する課題やリスクに焦点を当て、「紛争と難民」「気候変動と災害」「少数民族」「障害」「児童労働」「虐待」の分野で弱い立場に置かれた子どもたちを守ります。プロジェクトは日本が中心となり、現地のニーズに合わせて形成し、実施しています。この活動は、日本の支援者の皆さまに支えられています。

2022年度の活動成果

寄付を募った
プロジェクト数 **8件**

「南スーダン難民の保健衛生」／スーダン

「ロヒンギャの子どもたちの保護と教育」／ミャンマー・バングラデシュ

「暴力のない中学校づくり」／ジンバブエ

「ベネズエラ避難民の生計向上」／ペルー

「少数民族の子どもたちの教育」／ラオス

「地域主導型の小学校給食」プロジェクト／カンボジア

「学校とコミュニティの防災」／バングラデシュ・ネパール

「障害のある子どもたちの教育支援」／トーゴ

※プロジェクト指定のないご寄付は、緊急事態への対応や事務局がその時点でもっとも必要と判断したプロジェクトにも資金を充てさせていただきます。

費用合計

約 **9.7億** 円

※日本の皆さまから募ったご寄付と外務省より拠出された資金を含む
※詳細はP28-29をご覧ください

日本の支援者数

11,529人 (継続支援のみ)



生徒たちも野菜を育て、学校給食に貢献(カンボジア)

2022年度 活動地域での成果事例

「南スーダン難民の保健衛生」プロジェクト

スーダン

活動と成果

- ① 難民キャンプやキャンプ周辺の学校への手洗い場や貯水タンクの設置：13校
- ② 生理用品の配布：1,165人

関連するおもなSDGs目標



子どもが健康に学べるように



学校の衛生管理について議論する学校保健クラブ

スーダンが受け入れている約80万人の南スーダン難民のうち、約28万人が難民キャンプに暮らしています。難民キャンプ内の学校や隣接する村の学校には、十分な数のトイレや手洗い場が設置されておらず、衛生教育もほとんど行われていないため、感染症がまん延しやすい環境になっていました。

安全に学べる環境を整備 個人衛生も大幅に改善

このプロジェクトでは、南スーダン難民キャンプにある8校とキャンプに隣接する5校、計13校の小学校に給水タンクや手洗い設備を設置しました。男女別トイレの建設や女の子への生理用品キットの配布も行い、2万3,971人の子どもたちが、新型コロナウイルス感染症を予防し

ながら安全に学ぶ環境が整いました。また、教員を対象とした研修や学校保健クラブを通じた衛生啓発活動のほか、PTAメンバーの男女比の是正にも取り組みました。

現地の声

難民キャンプに隣接する学校で学ぶ女子生徒 **マイダさん** (13歳)

学校には古くて汚いトイレしかなく、生理の間は学校を休んだり、急に生理が始まったら早退する女の子がほとんどでした。トイレがきれいになってからは帰る必要がなくなり、一日中授業に出られます。ナプキンや下着、石けんが入った生理用品キットを受け取ったこともうれしかったです

「ロヒンギャの子どもたちの保護と教育」プロジェクト

ミャンマー・バングラデシュ

活動と成果

- ① 子どもひろばの運営支援(ミャンマー)：14村
- ② 難民の若者のための学習センターの設置と運営(バングラデシュ)：1,260人

関連するおもなSDGs目標



少数民族の子どもたちの未来を支える



学用品を受け取った若者たち(バングラデシュ)

ミャンマー南西部のラカイン州に暮らす少数民族のロヒンギャは、国籍を奪われ、長年さまざまな権利を制限されてきました。さらに、2017年8月に起きた暴動と軍の掃討作戦により、多くがバングラデシュに逃れました。ロヒンギャの子どもや若者は、教育機会が限られ、虐待、早すぎる結婚、児童労働といったリスクに直面しています。

若者や住民と連携し 子どもの保護に注力

ミャンマーでは、2021年2月のクーデター発生以降、厳しい状況が続きましたが、対象地域に住む若者や住民たちが少しでも安心して暮らすことができるよう、子どもひろばの運営、暴力や虐待の被害にあった子どもたちの保護、子どもをあらゆるリスクから保護するための啓発な

どを行いました。ミャンマーでの活動は終了しましたが、バングラデシュでは、「ロヒンギャ難民の識字教育」プロジェクトとして、活動を継続しています。

現地の声

子どもクラブサブリーダー(ミャンマー) **ソーさん** (13歳)

私は子どもクラブで子どもの保護のリスクについて学んでいます。最近問題になっているドラッグ、暴力、喧嘩について何かできないか考えています。喧嘩やいじめもよくないので、友だちとこういった問題に関して話し合うことができるようになり、うれしいです

いろいろな支援のカタチ

14カ国で24プロジェクト事業費合計

3億8,843万円

オーダーメイド・プロジェクト

「チャイルドの国で学校建設をしたい」「現地法人・事務所がある国で社会貢献を考えている」など、個人・企業からのさまざまなご要望を現地のニーズとつなげて提案し、ご支援いただく方法です。

【ケニア】 教育支援プロジェクト

関連するおもなSDGs目標



既存の教室は老朽化し倒壊の危険性があり、ドアや窓もなく子どもたちが安全に学べる環境ではありません。以下の活動を行うことにより、子どもたちが安心して教育を受けられる環境を目指し、2023年3月まで活動します。

- 3教室を新設、机やイス・遊具などの支給
- 女子児童用トイレと手洗い場の設置、感染症予防として正しい手洗いの指導など



支給した遊具で遊ぶ子どもたち

【ミャンマー】 巡回診療プロジェクト



地域の人々に母子の健康と栄養に関する支援を行うとともに、性と生殖に関する情報提供などを行いました。

- 医師と看護師による巡回診療を行い、妊婦への産前健診や5歳未満児の成長測定を実施
- 栄養不良のリスクがある場合は、必要なケアを提供
- 地元の食材を使い、乳幼児が十分な栄養をとることができる食事指導など



研修を受け巡回診療を手伝う地域ボランティア

【グアテマラ】 学校の水と衛生環境改善プロジェクト



プロジェクトの実施地域は、貧困率が78%、非識字率も60%と高く、児童数に対して学校や衛生施設も十分ではありません。地域の小学校6校で、新型コロナウイルス感染症の予防と正しい衛生習慣を身に付けるための学びを支援しました。

- 学校の手洗い場(5校)とトイレ(4校)の建設
- 新型コロナウイルス感染症予防と衛生習慣の意識啓発活動



正しい手洗いを習い、実践する子どもたち

【ネパール】 教育支援プロジェクト



対象となる学校は、大地震で老朽化が進み教室や教材の数も不足しています。安全な教室と衛生設備の整備、教材の支給などを通じて、子どもたちの教育環境の改善を行いました。

- 5教室の建設と教材、図書などの整備
- 給水設備および手洗い設備付き男女別トイレの建設
- 月経衛生管理の推進



完成した学校の外観

一口100万円プロジェクト

年に2回、プロジェクトを厳選して一口100万円でご寄付を募り、複数の支援者でひとつの大きなプロジェクトをご支援いただく方法です。

【ベトナム】 少数民族の子どもたちの教育継続支援プロジェクト



中国と国境を接する北部山岳地域のハザン省は人口の約9割が少数民族で、人々は言葉の壁から社会経済活動を行うにも弱い立場にあります。子どもたちの教育においても十分な学習環境や設備が整っていません。ハザン省でも貧困の度合いが高い2郡8コミュニティで、少数民族の子どもたちを対象に教育継続のための多面的な支援を行います。

- 寄宿舎・キッチン増築と備品の支給
- トイレ、給水槽、手洗い場などの整備
- 経済的困難に直面している生徒への奨学金の支給
- ジェンダーに基づく暴力(早すぎる結婚、人身取引など)を回避するためのトレーニング など



昼間でも薄暗い寄宿舎内部

【スーダン】 子どもの教育と女の子を古い慣習から守るプロジェクト



約4割が貧困のなかで生活する南部の白ナイル州は、社会インフラも脆弱で多くの学校で施設や教材が不足しています。初等教育の就学率は80%未満でその半数は中途退学し、女の子は地域に根強く残る女性性器切除(FGM)や早すぎる結婚(児童婚)の危険に直面しています。子どもたちが安全で衛生的な環境で学び続けられるよう支援します。

- 小学校の教室と教員室の建設
- 小学校のトイレ、手洗い場の整備
- 教師やPTAを対象としたジェンダー平等などに関するトレーニング
- 地域住民を対象にFGMや児童婚の弊害と教育の重要性に関する意識啓発



古く狭い教室で学ぶ子どもたち

遺贈寄付・相続財産からの寄付

「亡くなった祖父の遺志を継いで社会貢献したい」といった声とともに、多くの方々から温かい遺贈・相続財産からのご寄付をお寄せいただいています。

2022年度は、ご支援者やそのご家族の方々を中心に、15件のご寄付をいただきました。プランでは不動産・有価証券、包括遺贈など、現金以外のご寄付もお受けしています。遺贈・相続財産からの寄付をより身近に感じていただけるよう、寄付の方法や、終活などに関する相談、情報提供などを目的として2021年4月に発足した「PLANレガシー1%クラブ」には、94名の方々から参加申込をいただきました。また、遺贈寄付ウィーク、文京区社協オンライン遺贈セミナー、せたがや終活セミナーなどで、プランへの遺贈・相続寄付と、「PLANレガシー1%クラブ」についてご案内いたしました。

※お問い合わせ・「PLANレガシー1%クラブ」のお申込み先 Tel: 03-5481-6100 Mail: izou@plan-international.jp

「PLANレガシー1%クラブ」フライヤー



【紺綬褒章】

プランは内閣府賞勲局より、公益のために私財を寄付された方に授与される「紺綬褒章」の公益団体認定を受けております。2022年度は企業1社、個人5名の方々が授与されました。

子どもの権利擁護やジェンダー平等推進にむけたアドボカシー（政策提言）活動を行っています。
調査研究や提言活動を通じて、プランの活動に共感する人を増やし、日本の市民社会に支えられた力強い発信を行います。
他団体とのネットワークを広げ、より効果的なアドボカシー活動を進めています。

1 「日本における女性のリーダーシップ2022」 レポート発表 2022年3月

中学・高校に通う女の子 2,000 人と都内の私立小・中・高校を対象に、日本の教育現場における女性のリーダーシップ育成に関する調査を実施。調査結果から、生徒会やクラブ活動などの経験を積み重ねるほど、リーダーへの意欲が高まることが分かりました。インタビューした専門家からは、学校は文化祭や運動会などの行事や、委員会

活動などリーダーシップ経験を積む機会が多くあるため、生徒の自主性を尊重しつつ、目標を設定し、サポートする教員や学校の役割が重要であると指摘されています。
すべての生徒が、目標に取り組むプロセスとマネジメント経験を積める環境づくりが、教育現場に求められています。



日本における女性のリーダーシップ 2022

2 「日本の高校生のジェンダー・ステレオタイプ意識調査」 レポート発表 2022年4月

全国の高校生 2,000 人を対象に「ジェンダー・ステレオタイプ」に関する調査を実施しました。ジェンダー・ステレオタイプとは女性や男性に対して社会で浸透している固定観念や思い込みのことです。調査結果から、ジェンダー・ステレオタイプが強い人は男性に多い傾向があり、習い事などを選ぶ際に、その影響を受ける傾向がわかりました。レポートでは、ジェンダー・ステレオタイプを量産しないために、早期ジェンダー教育の重要性を提言しました。

「女の子」という言葉から
思い浮かぶ言葉

「男の子」という言葉から
思い浮かぶ言葉



高校生による回答例



3 外務省「NGO研究会」 事業受託 2022年4月

プラン・インターナショナルは、複数の NGO が集まり、組織の能力強化を図ることを目的とした外務省の令和 4 年度「NGO 研究会」事業を受託。テーマは「国際協力におけるジェンダー主流化※に向けた課題と実践」で、国際協力 NGO センター（JANIC）のジェンダー平等推進ワーキンググループの参加者と一緒に活動を開始しました。NGO の実態を把握するためのアンケートや、ジェンダー主流化の実践方法や事例を学ぶ勉強会を実施しました。

※政策・事業・組織運営のすべてのプロセスにおいてジェンダーの視点に立った対応を行う、ジェンダー平等達成のための手段のこと



ジェンダー平等推進ワーキンググループのメンバーとの定例会

アドボカシーグループと連携して調査研究や提言・啓発活動を実施しています。ユースが抱える諸問題を解決するために政策を決定する政治家や、社会に大きな影響力を持つ企業への提言を行います。同世代へ国内のジェンダー課題を伝え、共感を増やす啓発活動も行っています。また、プランの活動及び意思決定のプロセスにプラン・ユースグループの考えや意見を届けるアドバイザー活動も行っています。

1 世界ガールズ・レポートの公開記念イベントに ユースが参加 2021年10月

「世界ガールズ・レポート 2021」の公開記念イベントを実施し、70 人以上にご参加いただきました。テーマは、誤情報や偽情報（フェイクニュース）などオンライン上の有害な情報

で、プラン・ユースグループのメンバーが、登壇者として参加。研究者や SNS の企業担当者と課題解決について話し合いました。

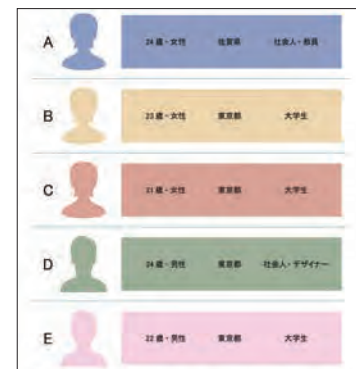


登壇したユースとプラン職員

2 パートナー間の対等な関係づくりに関する 調査報告書を発表 2022年3月

ユース世代を対象に、パートナーとの関係性に関するインタビュー調査を実施しました。インタビューを行った 5 名のコメントからは、「男性はお金を多く稼ぐべき」といったジェンダー役

割への期待が見て取れました。こうした期待は、対等なパートナー関係を築きにくくしている可能性があります。報告書では、ジェンダー教育を含めた包括的性教育の導入を提言しました。

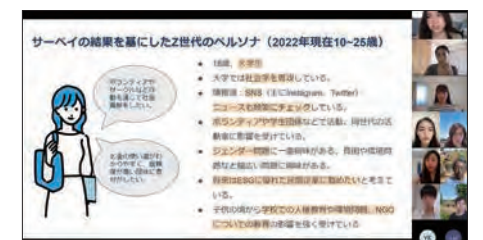


インタビューを行った 5 人の属性

3 Z世代の社会問題への関心などを調査し、 報告会を開催 2022年6月

プランの事業推進に対してユース視点から提言を行うユース・アドバイザーは、Z 世代を対象に NGO の存在意義、国内外の社会問題とその支援について独自調査を実施。6 月に職員へ

の報告会を行いました。プランへの問題提起として、社会問題に高い関心を持つ Z 世代の社会貢献・社会参加のための機会創出、信頼性の確立や認知度の向上などを挙げました。



6 月に行われた報告会の様子

講師派遣

今年度は、世界のジェンダー課題やプランの活動紹介をテーマに、学校、団体、企業の 1,495 人を対象に、合計 26 回の講師派遣を行いました。新たな取り組みとして、参加型の中高生向けジェンダー教育ワークショップを開始しました。日本はジェンダーギャップが大きいものの、ほとんどジェンダー教育が行われておらず、ジェンダー平等意識をもつ子どもや若者を育成する必要があるためです。このワークショップは、SDGs や女性活躍推進に積極的に取り組む企業に対しても実施しました。



中学生対象のジェンダー教育ワークショップ

活動に賛同くださる 企業・団体・公的機関との連携

プラン・インターナショナルは 2022 年度、
840 の企業・団体から支援をいただきました。
ご支援の事例を一部ご紹介します。

企業・団体との連携

ARTIDA OUD

プロジェクトによる途上国支援

2018年より途上国の女性や子どもたちをご支援いただき、対象商品の購入が支援につながる「I am」 Donation プロジェクトを継続くださっています。2022年度は、インドの「子どもたちの教育環境改善プログラム」をご支援いただきました。



「I am」 Donation プロジェクト
寄付付き商品

株式会社いすゞ質店

長年にわたり、売り上げの一部を社会貢献活動に寄付

株式会社いすゞ質店は、2014年から売り上げの一部を継続してプランに寄付くださっています。そのほかにも災害などの際に社員に有給のボランティア休暇を付与するなど、継続的に社会貢献活動に力をいれています。



社員の皆さま

株式会社イトーヨーカ堂

全国のイトーヨーカドーにレジ横募金箱を設置

全店舗の会計レジ横で展開される募金活動の寄付先団体として2022年度もプランを選んでいただき、2021年9月～11月の間に集められた募金の全額をアジア2カ国における「学校とコミュニティの防災」プロジェクトにご寄付いただきました。



全店舗のレジ横に募金箱を設置

Water for all Japan

社員主導で取り組むプロジェクト

アトラスコプロ株式会社とグループ会社の社員が、自主的に進める活動です。社員の給与の一部に会社が倍額をマッチングして、途上国の水・衛生環境整備を支援されています。今年度はミャンマーの小・中学校での活動にご支援いただきました。



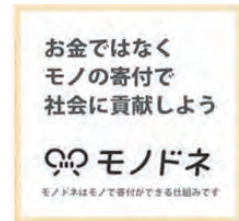
子どもたちに手洗い方法を指導



株式会社買取王国

モノを通じてプランに寄付できる新しい仕組み

リサイクルショップを運営する買取王国は、2021年10月、寄付先を選んで不用品を郵送すると、査定金額すべてが寄付になる仕組み「モノドネ」を立ち上げました。寄付先としてプランを紹介いただいています。



モノを送るだけで社会貢献に

シチズン時計株式会社

女性の新しいスタートを応援

2013年から継続して女の子支援プロジェクトにご寄付いただいています。ソーシャルキャンペーン「New TiMe, New Me」を通じてお客様が消費活動を通して途上国の現実を知る”きっかけ”づくりもサポートくださっています。



シチズン クロスシーの売り上げの一部で女性たちを支援

合同会社SIRI SIRI

国際女性デーにキャンペーンを実施

女性が自立して自由に仕事や生き方を選べる社会を実現する、そんな人々に寄り添う商品づくりに取り組んでいるSIRI SIRI。国際女性デーを記念して、売り上げの一部を女性や子どもの権利を守るガールズ・プロジェクトにご寄付いただきました。



期間中は購入者にミモザをプレゼント

第一三共株式会社

保健医療サービスのアクセス改善を目指して

世界中の人々の医療へのアクセスを改善するために長期的にプロジェクトをご支援くださっています。2022年度は、ミャンマーにおける「巡回診療プロジェクト」、ジンバブエにおける「思春期保健プロジェクト」をご支援いただきました。



ミャンマーでの巡回診療

株式会社ハナミスイ

デリケートゾーンケアで世界の女性・女の子を幸せに

インティメイトエリア（デリケートゾーン）のケア商品を扱う株式会社ハナミスイは、女性や女の子の支援の輪を広げたい、とインクリア（陰洗浄器）などの対象商品の売り上げの一部を、5つのガールズ・プロジェクトにご寄付いただきました。



商品を通して支援の輪を広げる

株式会社測上ファインズ

業界初 ウェディングドレスの試着を通じた女の子支援

ウェディングドレスショップを運営する株式会社測上ファインズは、国際女性デーにあわせて、期間中、ドレスの試着1回ごとに、試着された方が選んだ団体に寄付をするキャンペーンを開催。ガールズ・プロジェクトにご寄付いただきました。



500人以上が賛同したキャンペーン

株式会社ポーラ

人と社会の可能性を信じられる、つながりであふれる社会へ

ジェンダーや年齢など様々な壁の解消を方針に掲げる株式会社ポーラ。国際女性デーにあわせ、ジェンダー課題意識向上のためプランによる社員対象の研修を行ったほか、国内のアドボカシー活動とガールズ・プロジェクトにご寄付いただきました。



行動指針「We Care More.」の活動を示すイラスト

公的機関との連携

2022 年度は、8 機関と連携し、15 カ国、38 プロジェクトを実施しました。以下に事例をご紹介します。

外務省 NGO連携無償資金協力

教育や収入向上の支援を実施

ジンバブエで3年間の事業が終了し、トーゴで新たに教育事業を開始しました。ラオス、グアテマラ、トーゴの3カ国に日本人職員が駐在し、事業管理を行っています。



小学校にむかう
鈴木職員
(ラオス)

ジャパン・ プラットフォーム

難民支援や自然災害に対応

スーダン、バングラデシュ、ベルーで難民支援を継続。スーダンでは、エチオピア難民の支援を新たに開始しました。フィリピンでは、台風被災者を支援しました。



エチオピア
難民居住区にて
(スーダン)

株式会社丸井グループ／株式会社エポスカード

ウクライナ避難民緊急支援への寄付

株式会社丸井グループよりウクライナ避難民緊急支援として、マルイ・モディでの店頭募金とエポスカード利用による寄付の合計額と同額をマッチング寄付いただきました。株式会社エポスカードは、2010年からプランをご支援いただいています。



ウクライナの子どものための教育
継続をサポート

森永製菓株式会社

対象商品で「カカオの国の子どもたち」の教育環境を改善

2008年から「1チョコ for 1スマイル」キャンペーンを通じて、「カカオの国の子どもたち」の教育環境を改善するプロジェクトをご支援いただいています。今年度はエクアドルへのご支援に加え、ウクライナ避難民緊急支援にもご寄付いただきました。



エクアドルの子どもたち

株式会社ルミネ ニュウマン新宿店

衣料品回収にご協力くださった方の思いを寄付へ

株式会社ルミネは、ニュウマン新宿店にて、不要になった衣料を回収し、新たな製品に生まれ変わらせる取り組みを2022年2月に実施。衣料回収に協力いただいた方への感謝を込めて、ガールズ・プロジェクトにご寄付いただきました。

※衣料品回収は現在行っておりません。



店舗に置かれた衣類回収ボックス

国連世界食糧計画 (WFP)

学校給食や食糧支給などを支援

WFPとの連携のもと、カンボジア、ジンバブエ、スーダン、南スーダンの4カ国で支援を行いました。世界的な食料危機で、食分野の支援の重要性が高まっています。



栄養改善に
取り組む保健員
(南スーダン)

2022年度 公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン決算報告

2021年7月1日～2022年6月30日

この決算報告は、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受け、理事会並びに評議員会の承認を経て内閣府へ提出した財務諸表等の抜粋です。財務諸表等を含めた事業報告書はウェブサイト<https://www.plan-international.jp>でご覧いただけます。

貸借対照表		2022年6月30日現在 (単位：千円)	
	科目	当年度	前年度
I 資産の部			
1. 流動資産			
	現金預金	989,788	1,157,884
	前払費用	5,754	4,914
	未収利息	5	14
流動資産合計		995,547	1,162,812
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
	定期預金	200,000	200,000
基本財産合計		200,000	200,000
(2) 特定資産			
	プロジェクト特定寄付金	160,796	327,126
	遺贈信託財産	13,795	14,678
	日本NGO連携無償資金協力事業資金	19,423	16,143
	緊急支援JPFプロジェクト資金	21,619	17,156
	未成事業支出金	558,661	617,507
	基幹システム再構築準備資金	110,000	0
	固定資産更新準備資金	74,768	0
特定資産合計		959,062	992,610
(3) その他固定資産			
	建物	1,153	1,302
	什器備品	22,843	18,888
	ソフトウェア	25,757	4,357
	ソフトウェア仮勘定	33,743	11,737
	保証金	23,779	23,779
	電話加入権	883	883
その他固定資産合計		108,157	60,945
固定資産合計		1,267,220	1,253,555
資産合計		2,262,767	2,416,367
II 負債の部			
1. 流動負債			
	未払金	102,526	71,716
	未払費用	5,789	5,801
	短期リース債務	3,774	0
	預り金	3,096	1,792
流動負債合計		115,185	79,309
2. 固定負債			
	長期リース債務	6,063	0
固定負債合計		6,063	0
負債合計		121,248	79,309
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
	国庫補助金	366,174	342,834
	民間補助金	217,929	217,492
	国際機関補助金	15,601	90,479
	寄付金	374,591	541,804
指定正味財産合計		974,294	1,192,610
	(うち基本財産への充当額)	(200,000)	(200,000)
	(うち特定資産への充当額)	(774,294)	(992,609)
2. 一般正味財産			
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(184,768)	(0)
正味財産合計		2,141,519	2,337,058
負債及び正味財産合計		2,262,767	2,416,367

正味財産増減計算書		2021年7月1日から2022年6月30日まで (単位：千円)	
	科目	当年度	前年度
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
	基本財産受取利息	4	20
	スポンサーシップ寄付金	1,732,074	1,731,390
	マンスリー・サポーター寄付金 ※1	552,131	546,361
	プロジェクト特定寄付金振替額	606,766	683,843
	プロジェクト無特定寄付金	87,686	77,086
	プロジェクト無特定寄付金振替額	883	64,815
	メモリアル・ファンド利息収益	0	3
	受取補助金振替額 ※2	935,276	430,550
	受取利息	15	75
	雑収益	1,642	735
経常収益計		3,916,477	3,534,878
(2) 経常費用			
	地域開発・緊急復興支援事業費	3,033,385	2,993,236
	国際相互理解促進・啓発事業費	165,719	150,639
	支援募集活動費	464,627	409,180
	寄付金取扱事務費	110,190	112,521
	管理費	119,780	113,258
経常費用計		3,893,701	3,778,834
評価損益等調整前当期経常増減額		22,776	△243,956
評価損益等計		0	0
当期経常増減額		22,776	△243,956
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
	経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用			
	経常外費用計	0	0
当期経常外増減額		0	0
当期一般正味財産増減額		22,776	△243,956
一般正味財産期首残高		1,144,449	1,388,405
一般正味財産期末残高		1,167,225	1,144,449
II 指定正味財産増減の部			
	プロジェクト特定寄付金	440,436	361,623
	遺贈信託財産受取利息	0	1
	受取補助金等	884,173	524,475
	一般正味財産への振替	△1,542,925	△1,179,208
当期指定正味財産増減額		△218,315	△293,108
指定正味財産期首残高		1,192,610	1,789,652
	会計方針の変更による累積的影響額 ※3	0	△303,934
指定正味財産期末残高		974,294	1,192,610
III 正味財産期末残高		2,141,519	2,337,058

※1 マンスリー・サポーター寄付金は、グローバル・プロジェクトとガールズ・プロジェクトの継続寄付金です。
※2 内訳：外務省（日本NGO連携無償資金協力）301,921千円、外務省（草の根・人間の安全保障無償資金協力）4,993千円、ジャパン・プラット・フォーム（緊急支援）165,515千円、世界食糧計画（食糧安定供給）262,781千円、国連難民高等弁務官事務所（アルパート・アインシュタイン難民学術イニシアチブ）38,821千円、国連難民高等弁務官事務所（緊急対応基金）21,808千円、国連児童基金（事業補助金）80,444千円、コロンビア政府（事業補助金）58,992千円
※3 受取補助金等及び事業費の会計処理の変更のため、前年度については遡及適用後の財務諸表となっている

独立監査人の監査報告書

2022年8月31日

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン
理 事 会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 善場 秀明 ㊞

〈財務諸表等監査〉

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンの2021年7月1日から2022年6月30日までの第12期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

財務諸表に対する注記「2. 会計方針の変更」に記載されているとおり、法人は一部の受取補助金等及び事業費の会計処理を変更した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。
当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

〈財産目録に対する意見〉

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンの2022年6月30日現在の第12期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。以上

当頁に掲載している「独立監査人の監査報告書」は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本財団が別途保管しています。

経常費用内訳

		活動国 プログラム費	広告・広報費	人件費	事務費	施設費	計
事業費	地域開発・緊急復興支援事業費	2,861,158	202	104,519	32,548	34,957	3,033,385
	国際相互理解促進・啓発事業費	-	4,031	84,273	66,516	10,898	165,719
	支援募集活動費	-	348,495	75,947	21,907	18,278	464,627
	寄付金取扱事務費	-	-	33,741	72,549	3,899	110,190
	管理費	-	39	74,948	23,892	20,902	119,780
合計		2,861,158	352,767	373,429	217,412	88,934	3,893,701

事業一覧（この表は監査を受けていません）

			プラン・スポンサーシップ オーダーメイドプロジェクト他	ガールズ・ プロジェクト	グローバル・ プロジェクト	緊急・復興支援	合計		
地域開発・緊急復興支援事業費	アジア	バングラデシュ	バングラデシュ地域開発プロジェクト	64,697	-	-	-	64,697	C
			ミャンマー避難民および地域住民を対象とした教育支援	-	-	881	-	881	
			学校とコミュニティの防災	-	-	14,986	-	14,986	
			若者と思春期の子どものための教育支援	-	-	32,910	-	32,910	
	カンボジア	カンボジア地域開発プロジェクト	51,145	-	-	-	51,145	D	
		地域主導型の小学校給食	-	-	94,685	-	94,685		
	中国	中国地域開発プロジェクト	9,811	-	-	-	9,811		
		学校とコミュニティの防災	-	-	9,873	-	9,873		
	インド	インド地域開発プロジェクト	40,686	-	-	-	40,686		
		新型コロナウイルス対策緊急支援	-	-	-	3,337	3,337		
		暴力の被害にあった女の子を守る	-	36,782	-	-	36,782		
	インドネシア	インドネシア地域開発プロジェクト	36,120	-	-	-	36,120		
		ラオス地域開発プロジェクト	51,735	-	-	-	51,735		
	ラオス	学校とコミュニティの防災	-	-	-320	-	-320	A	
		少数民族の子ども教育	-	-	52,975	-	52,975		
		ミャンマー地域開発プロジェクト	67,178	-	-	-	67,178		
	ミャンマー	コミュニティにおける教育および社会統合	-	-	16,085	-	16,085	F	
		ロヒンギャの子ども保護と教育	-	-	25,231	-	25,231		
		若者の参加と子どもの保護	-	-	38,786	-	38,786		
	ネパール	ネパール地域開発プロジェクト	111,965	-	-	-	111,965		
	フィリピン	フィリピン地域開発プロジェクト	46,637	-	-	-	46,637	C	
		台風被災地域における学校再開および生計向上	-	-	3,366	-	3,366		
	タイ	タイ地域開発プロジェクト	7,424	-	-	-	7,424		
	東ティモール	東ティモール地域開発プロジェクト	23,267	-	-	-	23,267		
	ベトナム	ベトナム地域開発プロジェクト	189,159	-	-	-	189,159	A	
		少数民族の若者の収入向上	-	-	8,396	-	8,396		
		水害被災地域における学校再開および生計向上	-	-	29,936	-	29,936		
		早すぎる結婚の防止	-	17,552	21,940	-	39,492		
			-	64,735	-	-	64,735	A	
	アジア小計			699,822	119,068	349,731	3,337	1,171,958	

			プラン・スポンサーシップ オーダーメイドプロジェクト他	ガールズ・ プロジェクト	グローバル・ プロジェクト	緊急・復興支援	合計	
地域開発・緊急復興支援事業費	中南米	ボリビア	ボリビア地域開発プロジェクト	22,332	-	-	-	22,332
		ブラジル	ブラジル地域開発プロジェクト	6,982	-	-	-	6,982
		コロンビア	コロンビア地域開発プロジェクト	13,258	-	-	-	13,258
			子どもの教材作成と利用促進	-	-	40,018	-	40,018
		ドミニカ共和国	農村部における教育改善	-	-	40,230	-	40,230
			ドミニカ共和国地域開発プロジェクト	12,580	-	-	-	12,580
		エクアドル	エクアドル地域開発プロジェクト	50,164	-	-	-	50,164
		エルサルバドル	エルサルバドル地域開発プロジェクト	18,030	-	-	-	18,030
		グアテマラ	グアテマラ地域開発プロジェクト	43,659	-	-	-	43,659
			女の子が安心できる学校づくり	-	77	-	-	77
			小学校建設	-	-	4,993	-	4,993
		ハイチ	先住民族の女の子の収入向上	-	82,588	-	-	82,588
			ハイチ地域開発プロジェクト	943	-	-	-	943
			ホンジュラス	ホンジュラス地域開発プロジェクト	29,815	-	-	-
		ニカラグア	ニカラグア地域開発プロジェクト	13,699	-	-	-	13,699
		パラグアイ	パラグアイ地域開発プロジェクト	18,737	-	-	-	18,737
		ペルー	ペルー地域開発プロジェクト	36,149	-	-	-	36,149
			ベネズエラ避難民の保護と生計向上	-	-	58,856	-	58,856
	中南米小計			266,348	82,665	144,097	-	493,110
	東南アフリカ	エジプト	エジプト地域開発プロジェクト	23,923	-	-	-	23,923
		エチオピア	エチオピア地域開発プロジェクト	74,764	-	-	-	74,764
			女性性器切除から女の子を守る	-	23,037	-	-	23,037
		ケニア	ケニア地域開発プロジェクト	64,926	-	-	-	64,926
		モザンビーク	モザンビーク地域開発プロジェクト	2,710	-	-	-	2,710
		ルワンダ	ルワンダ地域開発プロジェクト	10,636	-	-	-	10,636
		南スーダン	南スーダン地域開発プロジェクト	1,307	-	-	-	1,307
			食料支給および学校給食支援	-	-	50,828	-	50,828
		スーダン	スーダン地域開発プロジェクト	77,042	-	-	-	77,042
エチオピア難民およびホストコミュニティの子どもの保護			-	-	3,340	-	3,340	
			-	-	33,554	-	33,554	
農産物の収穫改善			-	-	2,824	-	2,824	
女性性器切除から女の子を守る			-	21,940	-	-	21,940	
南スーダン難民およびホストコミュニティの子どもの保護			-	-	7,478	-	7,478	
			-	-	-1,897	-	-1,897	
南スーダン難民の保健衛生		-	-	31,150	-	31,150		
		タンザニア	タンザニア地域開発プロジェクト	19,562	-	-	-	19,562
ウガンダ		ウガンダ地域開発プロジェクト	5,991	-	-	-	5,991	
		南スーダン難民の子どもの保護と衛生改善	-	-	21,015	-	21,015	
ザンビア		ザンビア地域開発プロジェクト	6,835	-	-	-	6,835	
		ジンバブエ	ジンバブエ地域開発プロジェクト	42,181	-	-	-	42,181
			思春期の子どもに対する暴力防止・保護	-	-	25,977	-	25,977
			食料の安全保障および収入向上	-	-	74,738	-	74,738
			都市部における社会扶助支援	-	-	52,278	-	52,278
		暴力のない中学校づくり	-	-	126,494	-	126,494	
東南アフリカ小計			329,877	44,977	427,779	-	802,633	
西アフリカ		ベナン	ベナン地域開発プロジェクト	17,942	-	-	-	17,942
		ブルキナファソ	ブルキナファソ地域開発プロジェクト	22,862	-	-	-	22,862
	女の子が売られない社会づくり		-	20,843	-	-	20,843	
	カメルーン	カメルーン地域開発プロジェクト	12,315	-	-	-	12,315	
		難民への奨学金支給	-	-	46,530	-	46,530	
	ガーナ	ガーナ地域開発プロジェクト	24,335	-	-	-	24,335	
	ギニア	ギニア地域開発プロジェクト	11,932	-	-	-	11,932	
	ギニアビサウ	ギニアビサウ地域開発プロジェクト	4,832	-	-	-	4,832	
	マリ	マリ地域開発プロジェクト	13,699	-	-	-	13,699	
	ニジェール	ニジェール地域開発プロジェクト	28,224	-	-	-	28,224	
	セネガル	セネガル地域開発プロジェクト	30,198	-	-	-	30,198	
	シエラレオネ	シエラレオネ地域開発プロジェクト	4,566	-	-	-	4,566	
	トーゴ	トーゴ地域開発プロジェクト	56,389	-	-	-	56,389	
		インクルーシブ教育促進	-	-82	3,269	-	3,187	
西アフリカ小計			227,294	20,761	49,800	-	297,854	
その他	ウクライナ	ウクライナ避難民緊急支援	-	-	-	99,947	99,947	
	その他 小計	-	-	-	-	99,947	99,947	
日本	日本	コロナ禍緊急支援	-	13,585	-	-	13,585	
	日本 小計	女の子のための居場所・相談プロジェクト	-	23,783	-	-	23,783	
		-	-	37,369	-	-	37,369	
PII 国際本部			130,515	-	-	-	130,515	
地域開発・緊急復興支援事業費			1,653,856	304,840	971,406	103,284	3,033,385	
国際相互理解促進・啓発事業費			165,719	-	-	-	165,719	
支援募集活動費			245,485	70,014	130,839	18,290	464,627	
寄付金取扱事務費			96,967	3,158	10,065	-	110,190	
管理費			86,227	13,700	16,604	3,249	119,780	
経常費用計			2,248,254	391,711	1,128,914	124,823	3,893,701	

注記：合計欄の横に、アルファベットが振られている事業は、以下の団体による助成により実施した費用を一部含みます。
A 外務省 日本NGO連携無償資金協力、B 外務省 草の根・人間の安全保障無償資金協力、C ジャパン・プラットフォーム、D 国連世界食糧計画(WFP)、E 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、
F 国際連合児童基金(UNICEF)、G コロンビア政府、H 国際開発計画

2022年度プラン・インターナショナル国際連結決算速報

2021年7月1日～2022年6月30日

これらは、プラン・インターナショナル活動国の連結した財務状況の速報値です。
確定値はウェブサイト <https://www.plan-international.jp/> でご報告いたします。

※ 1 ユーロは約 137 円です（2022 年 6 月現在）

連結損益計算書および
連結包括損益計算書

2021 年 7 月 1 日から 2022 年 6 月 30 日まで
(単位：1,000€)

科目	当年度	前年度*
I 収益		
スポンサーシップ寄付金	371,552	360,114
受取補助金	406,695	389,614
現物補助金	91,054	78,248
その他寄付金	185,228	150,800
投資損益	△ 1,077	6,211
事業収益	15,753	17,772
収益合計	1,069,205	1,002,759
II 費用		
プログラム費	811,580	745,982
支援募集活動費	122,107	109,237
管理費	72,688	74,554
財務活動費	3,037	1,287
収益事業費	11,042	10,514
為替損益計算前費用合計	1,020,454	941,574
為替差損(益)	△ 19,388	4,943
費用合計	1,001,066	946,517
当期損益差額	68,139	56,242
III 包括損益		
退職給付引当金見積変更	-	251
有価証券評価損益	△ 201	1,014
外貨換算調整	6,668	△ 2,892
当期包括損益差額	74,606	54,615

＊国際財務報告解釈指針委員会による「クラウド・コンピューティング・アレンジメントにおける設定またはカスタマイズ費用（IAS 第 38 号無形資産）」を受け、当年度に会計方針を任意に変更した結果、前年度の会計を一部修正しています。

連結貸借対照表

2022年6月30日現在（単位：1,000€）

科目	当年度	前年度*
I 資産の部		
流動資産		
現金および現金同等物	463,281	396,424
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	39,556	40,180
償却原価で評価される金融資産	4,245	5,031
未収金	69,682	49,115
前払費用	24,910	14,009
棚卸資産	9,397	1,477
流動資産合計	611,071	506,236
固定資産		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	9,897	10,237
包括損益を通じて公正価値で測定される金融資産	8,633	7,257
金銭信託等その他金融資産	924	939
有形固定資産	53,802	65,180
無形固定資産	3,304	3,108
未収金	9,788	3,521
固定資産合計	86,348	90,242
資産合計	697,419	596,478
II 負債の部		
流動負債		
当座借越	1,046	332
未払金	28,901	26,988
未払費用	47,349	35,939
繰延収益	32,795	16,305
退職給付引当金等	3,463	1,609
その他流動負債	12,404	11,624
流動負債合計	125,958	92,797
固定負債		
借入金	1,422	1,595
退職給付引当金等	20,020	19,166
繰延収益	132	1,875
その他固定負債	42,785	48,573
その他の負債および費用の引当金	1,618	1,594
固定負債合計	65,977	72,803
負債合計	191,935	165,600
III 正味財産の部		
一般正味財産	215,302	163,328
一時的指定正味財産	266,226	248,073
永久的指定正味財産	23,956	19,477
正味財産合計	505,484	430,878
負債および正味財産合計	697,419	596,478

公益財団法人

プラン・インターナショナル・ジャパンの組織について

目標

私たちは、子どもの権利が守られ、女の子が差別されない公正な社会を実現する

私たちは世界中の人々とともに、以下の活動を行う

1. 子どもや若者・地域社会が、女の子や、疎外され弱い立場にある人々への差別の根本原因を断ち切り、変革できるよう力づける
2. 子どもたちが直面している課題に対し、私たちの知識や経験を生かして、地域や国・国際社会が政策や意識・行動を変えていけるよう促す
3. 子どもたちや地域社会が、自然災害や紛争などの危機的状況に備え、対応し、困難を乗り越えられるようともに働く
4. 子どもたちが、誕生から大人になるまで、安全な環境のもと、健やかに成長できるよう支える

評議員・役員・顧問名簿

※特に記載がないものは非常勤

2022年10月現在

評議員会議長	宮代 昌三	M.Gホールディングス株式会社代表取締役、八丈ビューホテル株式会社代表取締役
評議員	飯田百合子	株式会社フィルズ代表取締役、日本大学生産工学部非常勤講師
評議員	一井呉夫	株式会社ゲン・テック・ホールディングス顧問、株式会社アップーレイル監査役、株式会社ハブアンドスポーク監査役
評議員	倉林栄一	日本AMC株式会社代表取締役
評議員	兄玉治美	アジア開発銀行副官房長
評議員	須永和男	防衛省防衛研究所特任上席研究官
評議員	対馬ルリ子	医療法人社団ウィミンズ・ウェルネス理事長
評議員	増田明美	スポーツジャーナリスト、大阪芸術大学教授
評議員	松澤聖子	フリーランスライター・編集、北海道NGOネットワーク協議会副会長(理事)、PLANサポーターズ(札幌) 代表
評議員	南 砂	読売新聞東京本社常務取締役調査研究担当

理事長(代表理事)	池上清子	公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) 常務理事/事務局長、日本赤十字社理事、長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科 客員教授
副理事長(業務執行理事)	粗 信仁	政策研究大学院大学政策研究院参与
専務理事(代表理事)	棚田 雄一	公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン代表理事・専務理事/事務局長
理事	アールフット 依子	株式会社ボッテガ・ティグレ代表取締役、フィールズ株式会社社外取締役、株式会社はぼ日エグゼクティブアドバイザー
理事	安藤良一	プラン名古屋の会顧問(前代表)、元(有)岩塚材木代表取締役、元愛知県木材買方協同組合副理事長
理事	ゲレロ マウリシオ ホセ カルロス	プラン・ユースグループ卒業メンバー、グーグル合同会社勤務
理事	富本幾文	山口大学経済学部教授(特命) 兼副学長補佐
理事	半田 滋	アジア アフリカ インベストメント アンド コンサルティング Pte. Ltd. ダイレクター
理事	村木厚子	津田塾大学客員教授
理事	森 和之	前都市総合サービス株式会社代表取締役社長
理事	安田尚代	外国法事務弁護士

監事	白山真一	公認会計士、国立研究開発法人日本医療研究開発機構監事、JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社監査役
監事	中田ちづ子	公認会計士、税理士

顧問	川上隆朗	元国際協力事業団(JICA) 総裁
顧問	平 久直	税理士
顧問	畠澤 保	弁護士

組織図





グローバル・プロジェクトを実施した地域の子どもたち。皆さまのご寄付から、幼稚園の机や椅子を支給しました（トーゴ）

THANK YOU!

2022年度も温かいご支援を ありがとうございました!!

プラン・インターナショナルの活動は皆さまのご支援により支えられています

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

〒154-8545 東京都世田谷区三軒茶屋 2-11-22
サンタワーズセンタービル 10F & 11F
TEL : 03-5481-6100 FAX : 03-5481-6200
www.plan-international.jp

表紙：高地にある農場で手伝いをする子どもたち（エクアドル）
この冊子は、一冊あたり約 41 円で製作されています

プランのSNSをフォローしてください

プラン・インターナショナルのFacebook、
Instagram、Twitterで活動国の情報や
事務局からのお知らせなどを発信しています。



※「国際NGOプラン・インター
ナショナル」で検索してください。

女の子の力を、世界を変える力にする。

